

# 2011

## アニュアルレポート

Strategic Focus on Innovation

アンリツ株式会社  
[www.anritsu.com/ir](http://www.anritsu.com/ir)

# IR

Investor Relations



# Anritsu

# アンリツの成長戦略

## グローバルなイノベーション活動により、「利益

### 中期経営計画の骨子

1. 成長事業での収益拡大
2. 利益あるベースビジネスの拡大

売上高  
735 億円  
営業利益率  
6.2%

売上高  
779 億円  
営業利益率  
9.0%

売上高  
900 億円  
営業利益率  
10%

2010年3月期

2011年3月期

2013年3月期  
(計画)

中期経営計画  
**GLP2012**

計測事業	成長事業での 収益拡大 <b>30%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ LTE 研究開発用</li> <li>▶ 40Gbit/s / 100Gbit/s 研究開発用</li> </ul>
	利益ある ベースビジネス の拡大 <b>70%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 通信電子部品 開発・製造用</li> <li>▶ 通信インフラ 建設・保守用</li> <li>▶ スマートフォンや基地局 製造用</li> </ul>
産業機械、 情報通信、 その他 事業 <b>30%</b>	利益ある ベースビジネス の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 食品、薬品、化粧品 異物・重量 検査用</li> <li>▶ 通信インフラシステム、映像監視、 データ伝送用光デバイス</li> </ul>

# ある「持続的成長」の実現

売上高

**1,000 億円**

営業利益率

**12%**

2015年3月期  
(ビジョン)

ビジョン  
**Anritsu120**

## <主力の計測事業>



携帯端末開発用  
端末認証・相互接続  
試験システム



無線基地局  
建設・保守用  
計測器

端末製造用計測器



アンリツの成長戦略	巻頭
毎日の生活につながる アンリツグループ	2
アンリツ at a Glance	4
11年間の要約財務情報	6
ごあいさつ	8
社長インタビュー	9
営業概況	14
計測事業	14
産業機械事業	18
情報通信事業	20
コーポレート・ガバナンス	22
取締役、監査役および執行役員	24
CSR	25
財務関連グラフ	26
グロッサリー	28
投資家向け情報／主要子会社	29

2010年3月期からは、従来冊子としても発行していたアニュアルレポートをPDFとe-book形式での掲載とし、Webサイトの該当ページへのリンクを貼るなど、Webサイトとの連動を重視した編集としています。

本アニュアルレポート中の **Web** マークをつけた項目については、その詳細を当社のWebサイトでご覧いただけるようになっています。

### 見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見直しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見直しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見直し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見直しを修正して公表する義務を負うものではありません。

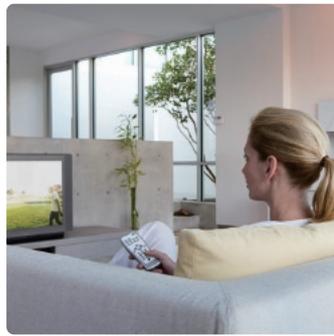
# 毎日の生活につながるアンリツグループ

あなたの暮らしをより便利に、快適に。



携帯電話

携帯電話の動作検証



地上デジタル放送

放送エリアの確認



カーエレクトロニクス

通信カーナビや ETC の  
動作検証



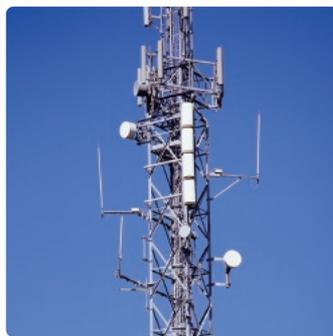
金融ネットワーク

重要通信の品質保証

## アンリツが提供するソリューション

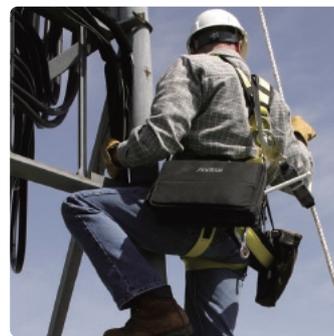
はかる、みまもる、ささえる。ア  
映像監視などのさまざまな分野  
支え、安全・安心で快適な社会

## 暮らしのイン



携帯電話基地局

基地局のエリア確認



光ファイバー

光ファイバーの  
断線箇所を特定



通信ネット

ネットワーク  
品質

## あなたの暮らしに安心を。



### 情報家電

内蔵プリント基板の  
はんだ検査



### 地域社会/コミュニティ

双方向通信による  
安全の確認



### 食品

食品中の異物混入を検出



### 医薬品

薬品の形状や質量検査

## シヨンで安全・安心な社会へ。

ンリツは、情報通信・食品・薬品・  
で、皆さまの暮らしやビジネスを  
づくりにも貢献しています。

## フラを支える。



### トワーク

クの監視・  
保証



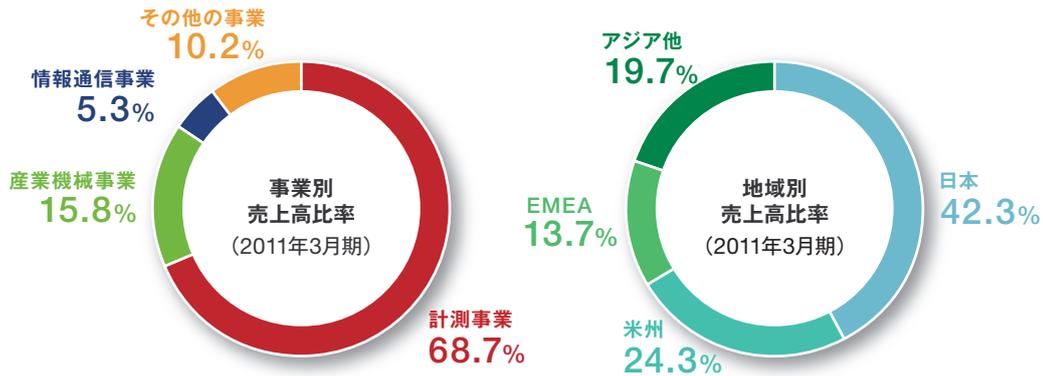
### 遠隔監視

交通・河川・災害時の  
映像監視



### データセンター

通信設備の高速化



売上高比率      売上高      営業損益



(注1) 「その他の事業」には、消去および全社を含めています。  
 (注2) 2011年4月をもって精密計測事業の区分を「その他」から「産業機械」に変更しています。

市場動向	顧客とソリューション	強み	主要商品
<p><b>計測事業</b></p> <p><b>モバイル市場</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• LTEの商用化</li> <li>• LTE導入表明:166通信事業者</li> <li>• スマートフォンのグローバルな普及拡大</li> </ul> <p><b>ネットワーク・インフラ市場</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 基地局モバイルバックホールの継続的な増強・整備</li> <li>• 基幹ネットワークの高速・大容量化(40Gbit/s/100Gbit/s)</li> <li>• ネットワークの品質保証需要増大</li> </ul> <p><b>エレクトロニクス市場</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• カーエレクトロニクス、デジタル家電など、通信用電子部品の生産拡大</li> <li>• 基地局の増設</li> </ul>	<p><b>顧客</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• チップセットメーカー、携帯端末メーカー、IT系サービスプロバイダ、通信事業者</li> </ul> <p><b>ソリューション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 携帯端末開発・認証・製造用計測</li> </ul> <p><b>顧客</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 通信事業者、通信建設業者、通信装置メーカー</li> </ul> <p><b>ソリューション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 光・デジタル・IP計測</li> <li>• 基地局計測</li> <li>• サービス・アシュアランス</li> </ul> <p><b>顧客</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 電子部品メーカー、通信装置メーカーなど</li> </ul> <p><b>ソリューション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 汎用計測(信号発生器、スペクトラムアナライザなど)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• LTE開発用計測のグローバルシェア約50%</li> <li>• 認証試験、相互接続試験への対応力</li> <li>• グローバルな顧客サポート</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 基地局向けハンドヘルド計測器のグローバルシェア70~80%</li> <li>• 無線から有線までの計測技術を保有</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 無線から有線までの計測技術を保有</li> <li>• ラインアップ、アプリケーションの拡充による顧客ニーズへの対応</li> </ul>	 <p>ラジオコミュニケーションアナライザ (LTE対応) MT8820C</p>  <p>基地局アナライザ (LTE対応) MT822x</p>
<p><b>産業機械事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 日本</li> <li>• 安定的な品質検査需要</li> <li>• 海外 (アジア) 食品および薬品の重量検査需要の増大 (欧米) 食品の異物検出需要の増大</li> </ul>	<p><b>顧客</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 食品メーカー、薬品メーカー、化粧品メーカー</li> </ul> <p><b>ソリューション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 食品/薬化学品の品質検査装置 (X線異物検出機、重量選別機など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 高精度X線解析技術</li> <li>• 信号・画像処理技術</li> <li>• タイ工場による海外生産</li> </ul>	 <p>X線異物検出機</p>
<p><b>情報通信事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 安定的な河川・ダム・公共施設の映像監視需要</li> <li>• 防災・減災需要の立ち上り</li> <li>• IPネットワークのトラフィック増大</li> </ul>	<p><b>顧客</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 官公庁、自治体、民需(金融機関など)</li> </ul> <p><b>ソリューション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 社会インフラ整備に関わるシステム</li> <li>• ネットワーク品質向上のための帯域制御装置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• システムインテグレータ/ 商社との協業</li> <li>• 映像監視のワンストップソリューション提供</li> </ul>	 <p>帯域制御装置 PureFlow®シリーズ</p>
<p><b>その他の事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• ネットワークインフラで使用される光デバイスの需要増大</li> </ul>	<p><b>顧客</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 電気機器メーカー、通信装置メーカーなど</li> </ul> <p><b>ソリューション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 光デバイス、超高速デバイスなど</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 高機能デバイス作製技術</li> <li>• MMIC(モノリシックマイクロ波集積回路)技術</li> </ul>	 <p>レーザダイオード</p>

# 11年間の要約財務情報

アンリツ株式会社及び連結子会社(3月31日に終了した1年間)

Web

\*詳細はWebをご参照ください。

	2001年	2002年	2003年	2004年
<b>3月31日に終了した1年間:</b>				
売上高 .....	159,055	131,578	78,554	78,395
売上原価 .....	98,111	85,694	58,036	54,248
売上総利益 .....	60,943	45,883	20,517	24,146
販売費及び一般管理費 .....	37,109	38,297	31,266	22,338
営業利益(△損失) .....	23,834	7,585	△10,748	1,808
経常利益(△損失) .....	21,367	4,945	△13,801	△2,514
当期純利益(△純損失) .....	9,635	2,566	△32,760	1,101
営業キャッシュ・フロー .....	5,105	172	△18,022	5,952
投資キャッシュ・フロー .....	△4,847	△9,540	3,697	4,420
財務キャッシュ・フロー .....	70	24,354	△8,417	8,567
フリー・キャッシュ・フロー .....	258	△9,368	△14,324	10,373
減価償却費 .....	5,328	6,521	5,828	4,257
設備投資額 .....	8,307	9,677	2,867	1,530
研究開発費 .....	15,385	15,222	13,222	9,886
<b>3月31日現在:</b>				
総資産 .....	207,544	198,779	144,130	148,352
純資産 .....	93,743	94,170	59,617	60,011
有利子負債 .....	45,038	73,178	63,163	70,033
<b>1株当たり情報:</b>				
当期純利益(△純損失) .....	75.70	20.10	△256.90	8.38
潜在株式調整後当期純利益 .....	68.02	18.81	—	7.77
配当金 .....	12.00	9.00	—	4.50
純資産 .....	732.94	737.78	467.21	470.28
<b>主要な指標:</b>				
営業利益率(%) .....	15.0	5.8	△13.7	2.3
ROE*1(%) .....	10.7	2.7	—	1.8
ACE*2(百万円) .....	11,145	△3,770	△15,562	△5,282
ROA*3(%) .....	5.1	1.3	—	0.8
自己資本比率(%) .....	45.2	47.4	41.4	40.5
ネット・デット・エクイティ・レシオ*4(倍) .....	—	—	0.62	0.58
インタレスト・カバレッジ・レシオ*5(倍) .....	23.8	6.5	—	1.7
配当性向(%) .....	15.9	44.8	—	53.7
純資産配当率(DOE)*6(%) .....	1.6	1.2	—	1.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

\*1 ROE:当期純利益/自己資本

\*2 ACE:税引き後営業利益-資本コスト

\*3 ROA:当期純利益/総資産

\*4 ネット・デット・エクイティ・レシオ:(有利子負債-現金及び現金同等物)/自己資本

\*5 インタレスト・カバレッジ・レシオ:(営業利益+受取利息及び受取配当金)/支払利息

\*6 純資産配当率(DOE):年間配当金総額/純資産

单位:百万円						
2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
84,039	91,262	99,445	100,485	83,940	73,548	<b>77,853</b>
53,665	55,204	55,786	56,474	52,005	42,707	<b>43,033</b>
30,374	36,057	43,659	44,011	31,934	30,840	<b>34,819</b>
25,511	31,508	37,300	38,655	31,029	26,257	<b>27,825</b>
4,862	4,549	6,358	5,356	905	4,583	<b>6,994</b>
2,023	1,628	3,193	△2,006	170	3,578	<b>5,362</b>
1,279	562	1,375	△3,900	△3,540	385	<b>3,069</b>
9,277	5,929	2,488	6,251	6,916	7,970	<b>9,229</b>
△1,045	△10,944	420	△2,373	△1,326	△498	<b>△1,432</b>
△9,871	1,760	△13,974	△6,625	△3,847	386	<b>△6,049</b>
8,231	△5,015	2,908	3,877	5,589	7,471	<b>7,797</b>
3,400	3,453	3,599	3,373	3,099	2,979	<b>2,589</b>
1,869	2,698	2,319	2,790	2,236	1,134	<b>1,549</b>
10,514	12,509	14,072	14,115	11,704	9,387	<b>9,380</b>
142,111	152,389	140,395	124,917	100,983	101,188	<b>99,249</b>
60,308	60,970	61,619	52,845	37,524	37,674	<b>39,906</b>
61,384	65,589	53,033	47,010	43,605	42,274	<b>36,839</b>
单位:円						
9.31	3.76	10.79	△30.60	△27.78	3.02	<b>24.09</b>
8.22	3.39	9.72	—	—	2.77	<b>22.08</b>
7.00	7.00	7.00	7.00	3.50	—	<b>7.00</b>
472.16	477.51	483.25	414.16	294.29	295.49	<b>313.09</b>
5.8	5.0	6.4	5.3	1.1	6.2	<b>9.0</b>
2.1	0.9	2.2	—	—	1.0	<b>7.9</b>
△2,230	△3,121	△1,397	△750	△4,936	△2,972	<b>1,908</b>
0.9	0.4	0.9	—	—	0.4	<b>3.1</b>
42.4	40.0	43.9	42.3	37.1	37.2	<b>40.2</b>
0.46	0.57	0.54	0.57	0.67	0.43	<b>0.22</b>
5.3	4.3	5.5	6.5	1.6	7.4	<b>10.0</b>
75.2	186.2	64.9	—	—	—	<b>29.1</b>
1.5	1.5	1.5	1.6	1.0	—	<b>2.3</b>

## ごあいさつ



2011年3月11日に発生した東日本大震災により、被災された皆様に謹んでお見舞い申しあげるとともに、一日も早い復旧、復興を心よりお祈り申しあげます。

このたびの大震災により、当社郡山事業所および製造子会社である東北アンリツ(株)においても、生産設備などの一部に損傷が発生しました。幸いにもグループ従業員への人的被害はなく、3月中に社内の生産活動全般の体制を整えることができました。当社グループは、震災発生以来、被災された方々に対して物心両面での支援活動に取り組みました。またアンリツグループの経営資源を活かして、通信インフラの復旧・復興のためにも尽力しております。

中期経営計画GLP2012の初年度である2011年3月期(当期)は、モバイルブロードバンドが進展する中、LTEやスマートフォン関連の投資が本格化し、ビジネスチャンスが拡大しました。当社グループは、高度化・多機能化する情報通信サービスの進展にあわせ、新たな計測ソリューションを提供することにより売上の拡大に努めました。経営効率化の視点からは、徹底した重要業績評価指標(KPI)管理により収益力の向上に取り組みました。その結果、円高基調にも関わらず、増収増益を達成しました。当期の経常利益および当期純利益は、ITバブル崩壊後10年にして、最高水準となりました。当期の利益配当金につきましては、復配を果たすことができ、1株当たり年間7円(うち中間配当2円)とさせていただきます。

2012年3月期(今期)は、世界景気の減速懸念や東日本大震災の影響など不確実な要素が増していますが、リスクマネジメントを徹底し経営体質の強化に取り組みます。主力の計測事業では、グローバルに進展する通信市場の動向に対応するため、顧客へのサービスサポート体制を強化し、ビジネスの拡大を図ってまいります。産業機械事業では北米やアジア市場など海外ビジネスに注力してまいります。

全社を上げたイノベーション活動の下、経営革新と事業創発に取り組み、経営ビジョンの実現を目指します。株主の皆様には、引き続きご支援とご指導を賜りますよう、お願い申しあげます。

2011年7月  
代表取締役社長

橋本 裕一

# Strategic Focus on Innovation

2011年3月期は収益体質の改善が進み、大幅な増益となりました。

アンリツグループは「五方よし」の精神、「共生と連帯」、さらにはイノベーション活動を推進することで、持続可能な社会の実現に向け貢献してまいります。

## 2011年3月期の事業環境と業績

中期経営計画GLP2012の初年度であった2011年3月期(当期)は、数値計画を達成し増収増益となりました。当期の海外を含む事業環境および業績の総括をお願いします。

当期の業績をけん引したのは主力の計測事業でした。ターゲットである通信用計測市場は、携帯電話の新通信方式LTEの開発や、スマートフォンの普及拡大に伴う世界的なモバイルブロードバンドの進展により、順調に推移しています。

LTEについては、日米の大手通信事業者が、商用サービスを2010年12月に開始しました。世界の主要な通信事業者も2011年以降の商用サービス開始に向けて準備を進めており、チップセットや端末ベンダーでの開発需要が順調に推移しています。一方、端末製造市場でも、スマートフォンを中心に携帯電話の生産台数は拡大を続けており、計測需要が増大しました。

また、ネットワーク・インフラ市場では、世界最大の携帯電話加入者数を有する中国をはじめ、携帯電話サービスに対する需要が増大しており、基地局の設置や大容量の通信に対応するためのモバイルバックホールなどの整備が進められています。それに関わる計測需要も堅調に推移しました。

通信サービスの根幹を支えるエレクトロニクス市場では、新たなアプリケーションを開発するための電子部品やモジュール用の計測需要が計画通りに進捗しました。

計測事業以外に目を向けると、産業機械事業は、安定的な日本市場でのビジネスに加え、アジアや北米を中心に食品検査需要が増大し、海外ビジネスが順調に推移しました。情報通信事業は官公庁ビジネスの比率が高く、公共投資削減の影響で厳しい状況ですが、民需市場の拡大に取り組んでいます。

こうした事業環境の下、各事業セグメントでグローバルな顧客の要求に応える新製品の積極的な市場投入により売上の拡大を図る一方、国内外の販売体制整備や重要業績評価指標KPIIによる管理など、業務効率の改善・強化を図りました。

この結果、当期は主力の計測事業の大幅な増収と、費用投資管理による収益体質の改善が進み、営業利益、経常利益、当期純利益とも大幅な増益となりました。

## 当期の計測事業におけるエリア別事業環境

地域	事業環境
全地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>● LTE開発用計測器の需要は順調</li> <li>● スマートフォン製造用計測器の需要は増大</li> </ul>
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大手通信事業者が2010年12月にLTEの商用サービスを開始</li> <li>● 顧客の設備投資抑制は一部継続</li> </ul>
米州	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大手通信事業者が2010年12月にLTEの商用サービスを開始</li> <li>● 無線ネットワークの整備や基地局の建設保守の投資が順調に推移</li> </ul>
EMEA	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 欧州の金融システム不安から設備投資は一部抑制されているものの、ゆっくりと回復</li> </ul>
アジア他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アジア市場の携帯端末の製造分野が拡大</li> <li>● 通信インフラの整備が堅調に推移</li> </ul>

## 当期の業績サマリー

(単位：億円)

	前期実績	当期実績	前期比 増減額	前期比 増減率
受注高	761	803	42	5.5%
売上高	735	779	43	5.9%
営業利益	46	70	24	52.6%
経常利益	36	54	18	49.8%
税引前当期純利益	39	42	3	8.3%
当期純利益	4	31	27	697.0%
フリー・キャッシュ・フロー	75	78	3	4.4%

## 中期経営計画GLP2012の進捗状況

GLP2012では「2013年3月期の営業利益率10%の実現」を掲げています。主力の計測事業について、当期の本計画に対する成果と課題について説明してください。

3カ年計画の初年度にあたる当期は、主要な経営目標を達成しました。とりわけ営業利益率は、当初計画の5%を大幅に上回る9%を達成できました。経営課題である「利益感応度の向上」は、着実に改善していることを実感しています。また、ROEは7.9%、資本コストを上回る経済的付加価値を表す独自の指標であるACEは、通信バブル時に最高の業績を記録した2001年3月期以来の黒字を計上するなど、順調なスタートを切ったと認識しています。

この好業績をけん引した事業は、主力の計測事業です。特に、本計画の成長ドライバーとして取り組んできた、

(1) LTE通信方式の研究開発分野

(2) 3Gスマートフォンを中心とした携帯端末の製造分野の両分野で、顧客に密着し、市場動向にあわせた計測ソリューションを提供することで、当社の強みを発揮できた成果であると評価しています。

例えば、LTE端末の研究開発では、商用化に向けて端末認証／相互接続試験が必要とされています。当社は業界に先駆けてコンフォーマンステストシステムのGCF認証を取得し、市場投入することで、顧客のニーズにいち早く応えました。

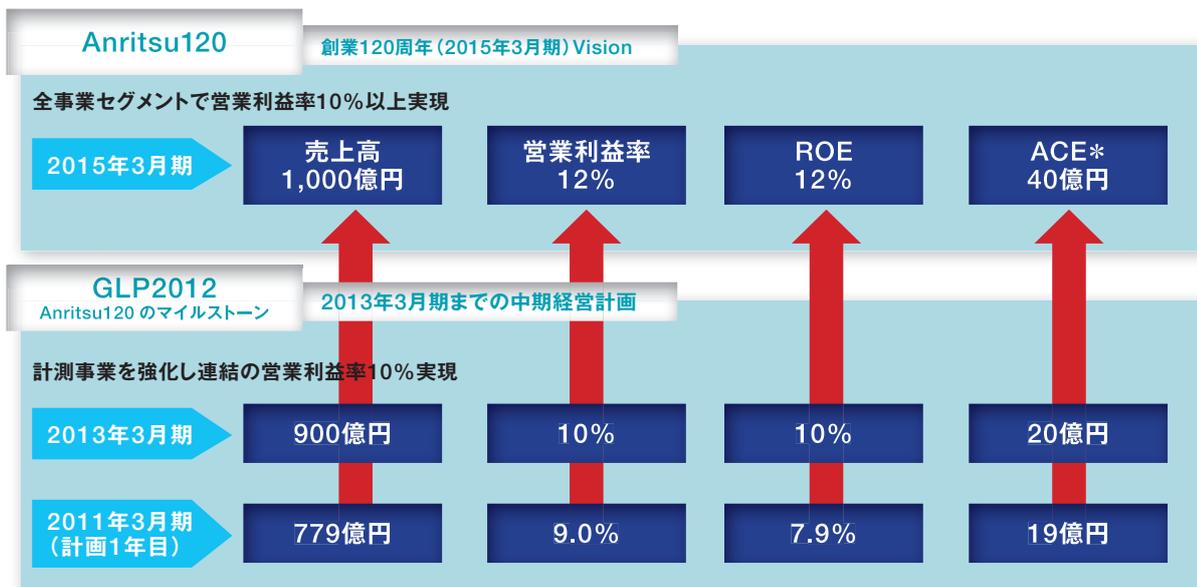
また、世界各地で普及が拡大している第3世代移动通信サービス(3G)では、スマートフォンの製造市場が成長しています。当社は、2GからLTEまで幅広い通信方式に対応した製造用計測器など、顧客のニーズをとらえた競争力のある製品を提供してきました。

加えて、通信インフラ関連市場では、無線基地局の建設・保守用途でグローバルシェア約70%を獲得しているハンドヘルド型計測器が順調なほか、通信品質を監視し、保証するソリューションであるサービス・アシュアランス事業も欧州、ラテンアメリカでの受注獲得など着実に成長してきています。

一方、電子部品などのエレクトロニクス市場は、新製品の投入などにより、着実にビジネスが拡大してきていますが、まだ満足できる水準には達していません。顧客密着度を高め、商品ラインアップの拡充やサポート強化を継続し、安定的なベースビジネスとして拡大していきます。さらに、光デジタル通信用計測器の分野では、グローバルでの価格競争が激化しています。設計段階から製造工程までものづくりを見直し、収益力の改善を図ります。

**Web** \*詳細はWebをご参照ください。

## 中期経営計画 GLP2012 と Anritsu120



\*ACE (Anritsu Capital - cost Evaluation) : 税引き後営業利益-資本コスト

# Innovation

## “利益体質への転換が一層進みました”

### GLP2012の達成に向けて

今期は東日本大震災の影響や円高など不確実な要素が増していますが、GLP2012で掲げた目標を達成するために取り組むべき重点施策とは何でしょうか。

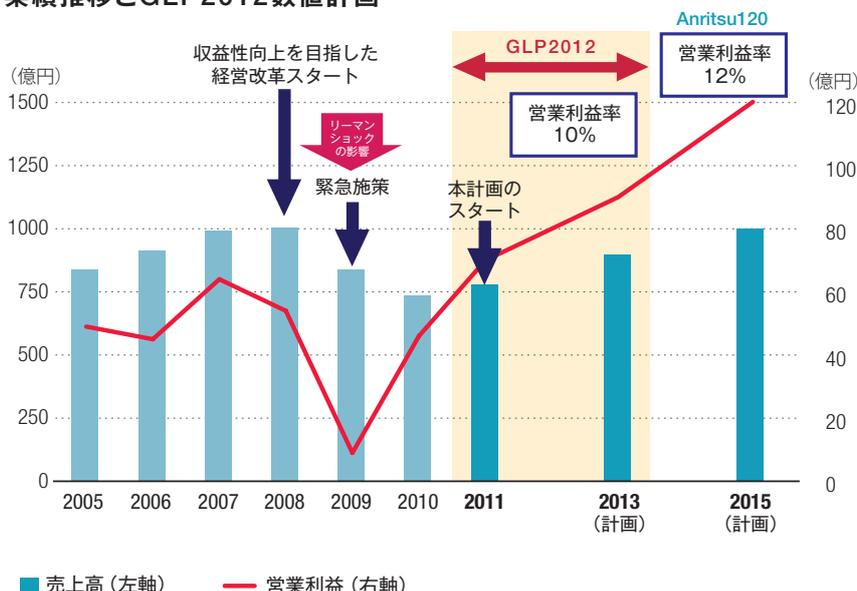
今期については、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの復旧状況、電力規制対策、日本企業の設備投資計画の見直しなど、多くの不確実な状況に直面することが見込まれます。

計測事業では、日本、米州、EMEA、アジアの4地域でバランスの取れた売上比率になっており、特定の地域での環境変化が直ちに事業全体へ大きな影響を及ぼすリスクは少ないと考えています。GLP2012の目標達成に向けて、引き続き世界各国で需要の拡大が見込まれるLTEなどのモバイル市場や、スマートフォンなどによるデータ通信量の増加により投資が必要となるネットワーク・インフラ市場、中長期的に安定した成長が期待されるエレクトロニクス市場などに対して、グローバルな顧客サポート体制を充実させ、ニーズをいち早く的確にとらえた製品を投入していきます。また、通信サービスの高速化、多様化に伴い、ネットワーク品質の重要性が高まる中、需要の増大が見込まれるサービス・アシュアランス事業についてもグローバルに拡大を図ります。

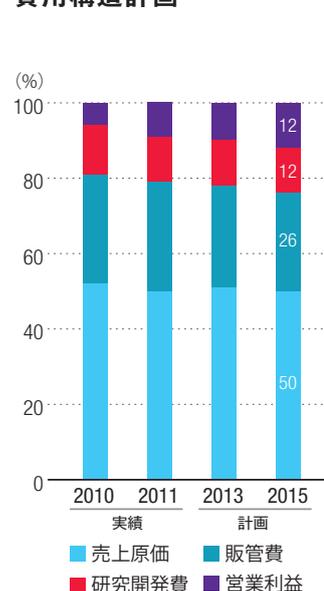
一方、為替相場の動向についても一層注視していく必要があります。海外競合メーカーとの競争関係はますます激化することが見込まれますが、コスト構造の革新を一段と進めていく考えです。同時に、私が経営の根幹として重視しているキャッシュ・フロー経営についても、引き続き取り組んでいきます。

GLP2012に対する初年度の成績は、目標を上方修正する結果となりました。しかしながら、掲げた目標の達成までにはまだまだ多くの課題を抱えています。次世代の経営者の育成や新たな柱となる事業創発のための仕掛けづくりも緒についたばかりです。アンリツグループをさらにたくましい経営体質にするために、2015年3月期のビジョン「Anritsu120」を目指してアンリツグループ一丸となってまい進していきます。

業績推移とGLP2012数値計画



費用構造計画



(注) 売上原価および販管費は研究開発費を除く。

## CSR経営の推進

“持続可能な地球の未来に貢献する企業”であるために、アンリツグループが注力すべきことは何であるとお考えでしょうか。

私は社長就任時より、アンリツの経営理念である「誠と和と意欲」を具現化するためのステークホルダーとの関係性について、「五方よし」という考え方を提唱してきました。「売り手、働き手(社員)、買い手、世間、自然(環境保護)」のそれぞれの利益が調和するように考え、行動する誠実な企業でありたいと思っています。

当期末には未曾有の大震災を経験し、生産ラインの早期復旧に向け、お客様・取引先様・輸送業者様・従業員が心をひとつにして活動しました。こうした取り組みの中で、あらゆるステークホルダーとの共生を実感し、連帯し

て課題を解決する重要性をあらためて認識しました。その共生と連帯の輪を大きくすることを目指して、企業間、人と自然、社会と自然との共生のテーマにも積極的に取り組んでいくことが大切です。

震災からの復興はもとより、地球温暖化問題への対応、デジタルデバイド(情報格差)の解消など、私たちは多くの課題を抱えています。アンリツグループは本業を通じて、広く社会とのつながりを深め、こうした課題に取り組んでまいります。

**Web** \*詳細はWebをご参照ください。

# Innovation

“アンリツは  
「五方よし」の精神と  
「共生と連帯」を礎として、  
本業を通じて  
社会に貢献して  
まいります”

## コーポレート・ガバナンス

今期より社外取締役を3名とし、役員は新体制でスタートしました。アンリツのガバナンス強化に向けた取り組みについてお話しください。

今期より社外取締役を3名の体制としたことによって、独立社外取締役は取締役会の1/3以上（社内5名、計8名）を構成することになりました。また、社外監査役2名とあわせて、独立社外役員は、合計で社内取締役と同数の5名となりました。これにより、監査役会監査、内部統制の強化などの仕組みと相まって、取締役会に対する監視機能と、経営の透明性を高める仕組みが強化されたと考えています。

しかしながら、重要なことは形式的要件を整えることよ

りも、取締役会運営の中身の充実です。その観点から、社外役員5名の方々は、企業経営の経験者、グローバルな視点を持った経営学の権威、金融やコーポレート・ガバナンスの専門家、会計監査・監査役職務のオピニオンリーダー、法律の専門家などで構成されており、社内取締役や執行役員とは異なる知見をもって、アンリツグループの企業価値向上の仕組みづくりに貢献してくれるものと期待しています。

Web

\*詳細はWebをご参照ください。

## 資本政策と株主還元

不測の事態への対処も含め、資金需要の拡大が見込まれます。今後の資本政策と株主還元の方針を教えてください。

当期は新株予約権付社債70億円を償還するとともに、自己資本の充実と成長資金の獲得を目的とした2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債100億円を発行しました。

当社グループの資金需要は、運転資金、設備投資資金および研究開発費が主なものですが、事業成長を実現するための投資として優先順位を見極め、迅速かつ柔軟に対応していく考えです。

なお、当期においては、当社の筆頭株主である日本電気(株)が退職給付信託名義で保有していた1,920万株(議決権ベースで15.1%)を売却したことを受け、株主層の拡大を図るべく、当該株式の売り出しを行いました。その結果、日本電気(株)は当社の大株主ではあるものの、保有率が22.01%から6.88%となりました。日本電気(株)は出資規模に関係なく、当社の重要なお客様であり、ビジネスパートナーとしての良好な関係を引き続き維持してまいります。

当社の株主の皆様に対する利益還元策については、連結当期純利益の水準に応じて連結純資産配当率(DOE)を上昇させることを基本に、事業環境や業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。当期の利益配当金は、1株当たり年間7円(うち中間配当2円)とさせていただきます。

アンリツグループは、本年3月に安立電気(株)創立以来80年の節目を迎えました。そして、2015年にはアンリツのルーツであるモールス信号の印字機を製造していた石杉社の創業から120周年を迎えます。長い歴史の中で、脈々と受け継がれてきたアンリツのDNAを次の世代に伝え、アンリツグループの“利益ある持続的成長”を実現していきます。

通信計測ソリューションのリーディングカンパニーとして、3G/LTEのモバイル端末の開発・製造用計測ビジネスおよび通信インフラの建設・保守用計測ビジネスを拡大します。さらに、通信用電子部品の計測ソリューションや通信ネットワークの品質保証ソリューションの提供により、コアネットワークからメトロネットワーク、モバイルバックホールに至るまで、すべてのネットワークサービスの進展に貢献します。

通信ネットワークにおける計測ソリューション



## ビジネス領域

計測事業は、コアネットワークからメトロネットワーク、モバイルバックホールに至るまで、あらゆる領域で計測ソリューションを提供しています。具体的には、光ファイバー網や無線基地局などのネットワーク・インフラ市場、携帯電話や多機能情報端末などのモバイル市場、カーエレクトロニクス、クラウドコンピューティングなどで

使用される通信用電子部品・デバイス・装置などのエレクトロニクス市場をターゲットにしています。グローバルな開発体制とグローバル顧客へのサポート体制の強化により、日本、米州、EMEA、アジア他で最先端の市場要求に対応した計測ソリューションを提供しています。

### 計測事業の戦略

#### 1. LTE／3G関連の計測ビジネスの拡大

- LTE端末の開発用計測ソリューションの拡充
- LTE／3Gスマートフォンの普及拡大への対応
  - ▶ 端末製造用計測ソリューション、基地局建設・保守用計測ソリューションの拡充
  - ▶ ネットワーク品質保証を行うサービス・アシュアランス事業の拡充

#### 2. エレクトロニクス市場、ネットワーク・インフラ市場での利益を伴うビジネス拡大

- 顧客ニーズに対応したアプリケーション拡充によるビジネス獲得（通信装置、通信用電子部品の開発・製造用計測ソリューション）
- 基地局などの建設・保守用計測ソリューションを各国、各オペレータへ拡大
- エンド・トゥー・エンドの品質保証を行うサービス・アシュアランス事業の拡充

計測事業の特徴およびグローバルシェア  
(当社推定)

LTE 開発用計測

シェア 約50%

3G 開発用計測

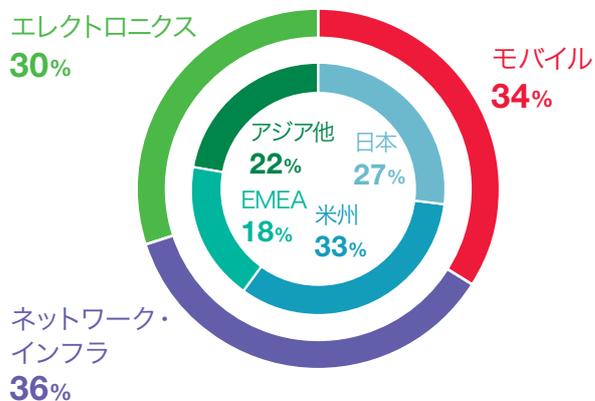
シェア 約70%

基地局建設保守用計測

シェア 70%以上

有線から無線まで通信全領域をカバー。  
サービス・アシュアランス事業を展開。

計測事業の地域別売上高（内側）  
およびサブセグメント別売上高（外側）



## 2011年3月期(当期)のレビュー

当期は、モバイル市場ではLTE方式の研究開発用計測器の需要と、スマートフォンの普及拡大によるアジアを中心とした端末製造用計測器の需要が増大しました。また、通信インフラ市場では、北米やアジア地域のインフラ整備・拡充に向けた建設・保守用計測器の需要が増大しました。その結果、売上高は534億62百万円(前期比10.8%増)となりました。営業利益

は、モバイル市場がけん引役となるとともに、投資・費用管理による効率化の結果、50億50百万円(前期比124.3%増)の営業黒字となりました。なお、東日本大震災により、計測事業の製造拠点である郡山事業所および東北アンリツ(株)は建物等に一部被害がありました。生産ラインは3月中にすべて復旧しており、当期業績への影響は限定的でした。

## 2012年3月期(今期)の事業環境と取り組み

モバイル市場では、LTEの本格的なサービス運用に向けて、端末と基地局あるいは既存のネットワークサービスとの認証試験や相互接続試験の需要が増大します。また、高速化・多機能化するスマートフォンに代表される端末製造用計測器の需要も増大すると考えています。こうした中、当期は進展するLTE規格への技術的対応や、グローバルに増大する顧客要望に対応するため、研究開発費などの増加を計画しています。

ネットワーク・インフラ市場では、モバイルバックホールの整備拡充に向けた建設・保守用計測器の需要が継続しています。当社の強みであるハンドヘルド計測器を

中心に、グローバルシェア拡大を図ります。また、コア/メトロネットワークに対しては、高速・大容量化の進展に応える最適な計測ソリューションを提供します。

エレクトロニクス市場では、当社が保有するベース技術を活用した汎用計測の拡充と、通信ネットワークのあらゆる領域で必要となる通信用電子部品やモジュールに対応したアプリケーションの拡充を図り、ビジネス拡大を目指します。

また、開発から生産、販売、顧客サポートに至るサプライチェーンの最適化に取り組み、計測ビジネスの収益力の向上を目指します。

## 中期経営計画GLP2012の達成に向かって

2010年4月に策定した中期経営計画GLP2012では、2013年3月期に計測事業売上高610億円、営業利益率10%を目標としています。通信市場では、モバイルブロードバンドが進展する中、ユーザがサービスを快適に利用できる環境として、次世代高速通信規格であるLTEの開発や、モバイルバックホールなどの通信ネットワークの整備・拡充、さらにはネットワークの品質保証などの需要が増大しており、当社の計測事業にとってビジネス機会が増えています。当社はこの

ようなビジネス機会を的確にとらえ、開発から製造、建設・保守、さらにはネットワークの品質保証に至るまで、顧客ニーズに対応したソリューションの提供と顧客サポートの強化によりビジネスの拡大を目指します。また、KPIマネジメントを推進しながらビジネスプロセスによる事業効率の改善・向上を図り、より強固な利益体質の基礎固めに取り組むことで、GLP2012の達成に向けてまい進していきます。

# 今後の情報通信業界の動向と アンリツ計測事業の方向性



代表取締役 専務執行役員  
計測事業グループ プレジデント  
田中 健二

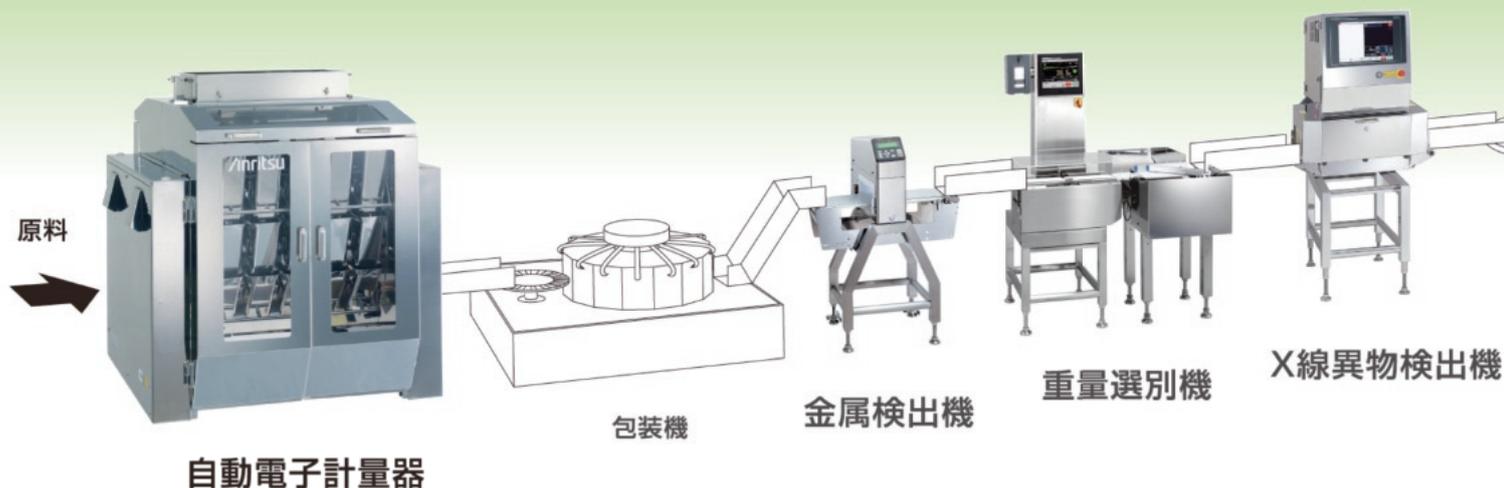
豊富なアプリケーションやサービスを提供するスマートフォンやタブレット端末が世界的に急激に普及拡大しており、その進展に伴いデータ伝送容量も飛躍的に増大しています。モバイル通信は、人とのみならず、人と機械、機械と機械、データセンターを経由するクラウドコンピューティングなど、数多くのデバイスを通して、電子行政、医療、教育、交通、防災、環境など、あらゆる分野で利活用されています。また、アクセス端末の高速化、データ伝送容量の増大にあわせ、無線基地局などのモバイルバックホールやコアネットワークの拡充も必要になっています。アクセス端末と通信ネットワークの拡充は、先進国のみならず、各国、各地域で同時に発生しており、モバイルブロードバンドサービスの成長はグローバルに継続していくと考えています。

現在の無線通信は、GSM、W-CDMA、CDMAな

どの携帯電話の通信方式のほかに、WiFi、WiMAX、Bluetoothなどさまざまな方式があり、グローバルに普及しています。こうした無線通信を活用したサービスが展開される中、携帯電話、タブレット端末、カーエレクトロニクス、家電、スマートグリッドなど多くのデバイスにこれらの無線通信方式が使用されています。また、複数の通信方式を1チップで実現するデバイスも登場しています。

アンリツは有線から無線まで、あらゆる通信方式に対応した計測ソリューションを開発・製造・保守すべての領域に提供していきます。また、多種多様なブロードバンドサービスの品質向上に向け、エンド・トゥー・エンドの品質保証を行うサービス・アシユランス事業に注力し、モバイルブロードバンドの発展に貢献していきたいと考えています。





## 産業機械事業

Web

\*詳細はWebをご参照ください。

製品の高付加価値化や差別化戦略、SCMの最適化を進め、海外展開の加速による事業拡大を目指すとともに、コスト削減への取り組みを強化し、収益力の向上に注力していきます。

### ビジネス領域

産業機械事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とし、食品中に混入した異物を検出するX線異物検出機、金属検出機や、製造ラインで高速高精度な計量を行う重量選別機などを主力製品としています。85%が食品分野向けビジネスであり、景気動向による需要の変動が比

較的小さな市場で安定的な事業展開を行っています。

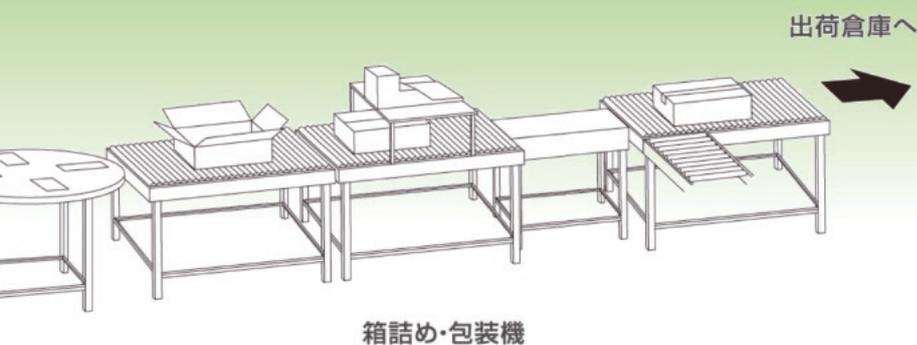
地域別では日本市場でのビジネスが70%を占めていますが、新興国での食品に対する安全意識・欧米での高精度な品質検査需要の高まりを受け、海外ビジネスが拡大しています。

### 産業機械事業の戦略

#### 1. ASEAN、中国、インド市場でのビジネス拡大

- タイの事業体制の強化
- 低価格の金属検出機／重量選別機投入
- 日本向け加工食品市場でのシェア拡大
- 東南アジア、インド市場での自国内消費食品市場の深耕強化

#### 2. 食品、薬化粧品市場向けの新たな品質保証ソリューションの開発



箱詰め・包装機

## 2011年3月期(当期)のレビュー

当期は、日本市場では食品メーカーの投資に伸びが見られなかったものの、アジアや北米を中心に海外市場でのX線異物検出機、重量選別機の受注が堅調に推移しました。この結果、売上高は123億25百万円

(前期比5.9%増)、営業利益は6億59百万円(前期比8.0%増)となりました。継続的に取り組んでいるコスト削減の効果が表れ、収益力は着実に向上しています。

## 2012年3月期(今期)の事業環境と取り組み

成長が見込まれる海外市場でのビジネス拡大に向け、新技術を活用し検出精度を飛躍的に高めたX線異物検出機などの高付加価値製品の投入や、タイ現地法人を核とした現地生産・販売体制の拡充を推進し、グ

ローバル市場でのシェア向上を目指します。また、今期から精密計測事業を統合し、センサー技術などの融合によるシナジーで新ソリューションの開発を推進します。

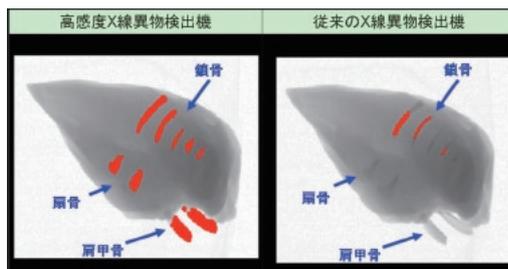
## 中期経営計画GLP2012の達成に向かって

GLP2012では、2013年3月期に売上高145億円、営業利益11億円を目標としています。重点課題として、アジア市場を中心とする海外ビジネスの拡大(目標売上比率33%)、食品、薬化学品市場向けの新たな品質保証ソリューションの開発を掲げています。海外でのさらなるビジネス拡大を目指すためには、現地での設計、生産、サポートなど、顧客の要望を現地で実現

することが重要です。目標の達成に向け、顧客ニーズへの対応力を高め、海外ビジネス展開を加速するとともに、コスト削減、サプライチェーン最適化の取り組みを継続し、収益力の向上を図ります。さらに、精密計測事業とのシナジーによる新ソリューションの開発を進め、既存市場への深耕と新市場の開拓によるビジネスの拡大を目指します。



KD7416DWH



デュアルエネルギーセンサーを搭載した高感度X線異物検出機



## 情報通信事業

Web

\*詳細はWebをご参照ください。

IPネットワーク技術を活用した高品質なソリューションのラインアップ強化、およびビジネスパートナーとのさらなる連携強化により、市場開拓に取り組みます。また、品質、コスト、納期の改善などにより競争力強化を図り、収益の改善を目指します。

### ビジネス領域

情報通信事業は、官公庁・民需市場をビジネス領域としています。国土交通省をはじめとする官公庁・自治体に対しては、防災やIPインフラ整備のためのソリューションを提供しています。また、金融機関や通信事業者を中心とした民需市場に対しては、通信

インフラの強化に向けた帯域制御装置 (IPネットワークのサービス品質を確保するための通信機器) など、IPネットワーク技術をベースにした、ネットワークシステムの根幹を支える通信機器を提供しています。

### 情報通信事業の戦略

1. パートナーとの協業・協創による防災・減災関連ビジネスの拡大
  - 減災コミュニケーション・システムのビジネスの立ち上げ
2. 金融、通信キャリア市場でのネットワーク関連ビジネスの拡充による利益創出
  - 帯域制御装置などのビジネス拡大と収益改善

### 2011年3月期(当期)のレビュー

当期は、帯域制御装置が金融機関のネットワーク向けを中心に堅調に推移しましたが、公共投資削減の影響により官公庁向けプロジェクトで進捗遅れや一部凍結がありました。この結果、売上高は41億18百万円(前期比22.4%減)、営業利益は69百万円(前期比51.7%減)となりました。

減災コミュニケーション・システムについては、システムインテグレーターとの協業により、自治体とのビジネスが立ち上りつつあります。今後、安全・安心への関心がより一層高まると考えられ、採用に向けた提案・販促を強化しています。

## 2012年3月期(今期)の事業環境と取り組み

官公庁市場は投資削減傾向にあり、引続き厳しい環境が続くものと予想されます。一方、民需市場では、金融機関や通信事業者において、高度化するネットワークのサービス品質(QoS)を確保するために、帯域制御装置の需要が一段と高まるものと見込んでいます。

こうした中、今期も引き続き民需市場に注力していきます。具体的には、システムインテグレータとの協業をさらに推進し、帯域制御装置の拡販に努めます。また、SCMの徹底した見直しを図り、利益体質への改善を目指します。

## 中期経営計画GLP2012の達成に向かって

中期経営計画GLP2012では、2013年3月期に売上高60億円、営業利益5億円を目標としています。重点課題は、民需市場のさらなる深耕によるビジネス拡大と収益体質の改善です。民需市場開拓には、顧客が求める高度化・複雑化するアプリケーションの提供が必要です。このため、主力の帯域制御装置のラインアップ強化を図り、既存のシステムインテグレータとの関係の充実と、新たなパートナーとの提携を進め、ビジネス

拡大を図ります。さらに、映像監視の分野では、IP化したテレメータシステムや、新製品のマルチスクリーンシステムをもとに、新たなソリューションの提案を行います。こうしたことを推し進めるために、今期初めから新市場開発部を設立するなど、体制面での整備も行っています。また、収益体質の改善については、品質・コスト・納期の面で開発段階から徹底した製品競争力強化に取り組み、営業利益率の達成を目指します。

### 主力製品

#### 帯域制御装置 PureFlow® GS1シリーズ

大手金融機関の基幹ネットワークシステムに導入されました。

金融機関が求めるサービス品質(QoS)を実現し、お客様のコスト削減にも貢献しています。



当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としています。その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と仕組みを構築することに努めています。

## 基本的な考え方

当社は、当面の課題として、次の視点からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

1. 経営の透明性の向上
2. 適正かつタイムリーな情報開示
3. チェック&バランス機能の強化
4. 経営に対する監督機能の強化

当社は、今後とも、企業としての使命を果たすべく、経営理念に掲げる「誠と和と意欲」をもって、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の権利と利益を尊重する企業風土の醸成と社内体制の整備強化に取り組んでいきます。

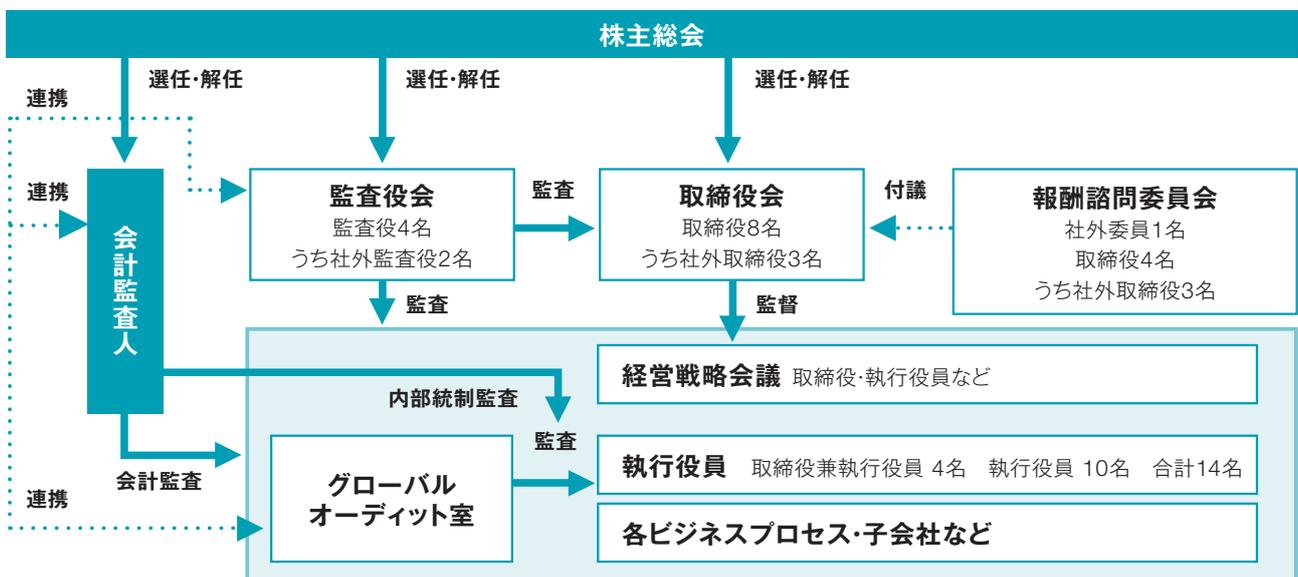
## アンリツのコーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

現行経営体制の員数は、取締役8名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員14名（うち取締役兼務者4名）です。コーポレート・ガバナンス強化の一環として、外部の視点を活かした経営を推進し、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図るため、社外取締役を増員し、2011年6月28日開催の第85期定時株主総会終結後、社外取締役は3名となりました。社外監査役の2名を含め、いずれの者も会社との間に人的関係、資本関係または取引関係そのほかの利害関係はありません。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制図



当社は、グローバルビジネスに関して豊富な経験を持つ企業経営者、大学院教授、コーポレート・ガバナンスの専門家を社外取締役を選任することにより、社外取締役による外部の視点からのアドバイスなどを当社の経営課題への対処などに活かしていくことを期待しています。取締役会での意思決定における客観性、公正性が高まり、経営の透明性のより一層の確保に資するものと考えています。

## 内部統制システム

当社は、企業の成長およびその経営目標達成の阻害要因（ビジネスリスク）を網羅的に把握・評価し、全社的に管理するため、内部統制システムの強化活動に取り組んでいます。

当社は、内部統制システムの整備を企業価値向上につなげていくため、組織としての意識向上、企業風土の醸成を重視した活動を行っています。

## リスク管理

当社は、主要リスクを(1)経営の意思決定と業務の執行に係るリスク、(2)法令違反リスク、(3)環境保全リスク、(4)製品・サービスの品質リスク、(5)輸出入管理リスク、(6)情報セキュリティリスク、(7)災害リスクであると認識しており、リスクごとにリスク管理責任者を明確にし、リスクの分析評価を行っており、必要に応じて、経営戦略会議において審議し、取締役会に報告します。また、会社の経営に重大な影響を及ぼす恐れがある事象が発生した場合は、リスクマネジメント基本規程に基づき社長が関係者を招集し状況の把握と対策を講じるとともに、速やかに取締役会および監査役会に報告します。

## コンプライアンス

コンプライアンスについては、倫理・法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、担当役員がアンリツグループのコンプライアンス推進活動を統括しています。日常的な活動は、部門長の指揮のもとで部門ごとに行い、それを企業倫理推進委員会並びに各委員会が支援しています。具体的な施策として、「アンリツグループ行動規範」の海外を含めた子会社への展開、具体的事例について解説・留意事項を記した「ケーススタディシート」の発行、階層別教育やコンプライアンス推進イベントを通じた教育・啓発活動を実施しているほか、社内の倫理法令違反を未然に防止するための「ヘルプライン」の整備などに取り組んでいます。

# 取締役、監査役および執行役員 (2011年6月28日現在)

## 取締役



代表取締役社長  
**橋本 裕一**  
1973年 当社入社  
2007年 当社代表取締役就任  
2010年 現職



代表取締役  
**田中 健二**  
1974年 当社入社  
2009年 当社取締役就任  
2010年 現職



取締役 取締役会議長  
**戸田 博道**  
1971年 当社入社  
2005年 当社代表取締役社長就任  
2010年 現職



取締役  
**城野 順吉**  
1978年 当社入社  
2009年 執行役員就任(現任)  
2011年 現職



取締役  
**谷合 俊澄**  
1981年 当社入社  
2009年 執行役員就任(現任)  
2011年 現職



取締役(社外取締役)  
(金沢工業大学大学院客員教授)  
**細田 泰**  
2010年 現職



取締役(社外取締役)  
(明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科教授)  
**青井 倫一**  
2011年 現職



取締役(社外取締役)  
(コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 代表取締役)  
**関 孝哉**  
2011年 現職

## 監査役

常勤監査役  
**小野 浩平**  
1970年 当社入社  
2009年 現職

常勤監査役  
**山口 重久**  
1975年 当社入社  
2011年 現職

監査役(社外監査役)  
**田中 信義**  
(東京地方裁判所民事調停委員)  
2011年 現職

監査役(社外監査役)  
**神谷 國廣**  
2011年 現職

## 執行役員

社長  
グループCEO  
**橋本 裕一\***

専務執行役員  
計測事業グループ プレジデント、  
グローバルオペレーションセンター・計測器営業本部担当  
**田中 健二\***

常務執行役員  
計測事業グループ バイスプレジデント、  
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国) 社長、  
Anritsu Company (米国) 社長  
**フランク・ティアナン**

執行役員  
マーケティング総括、マーケティング本部長  
**城野 順吉\***

執行役員  
研究開発総括、  
R&D統轄本部長  
**高橋 敏彦**

執行役員  
コーポレート総括、コンプライアンス総括、環境総括、  
法務部・人事総務部・環境推進部担当  
**谷合 俊澄\***

執行役員  
情報通信事業グループ プレジデント、  
ネットワークス営業本部担当  
**舟橋 伸夫**

執行役員  
グローバル営業総括、  
アジア・大洋州営業本部長、  
米州営業本部・EMEA営業本部・計測器輸出営業部担当  
**永田 修**

執行役員  
財務総括、  
経理部長、不動産管理部担当  
**窪田 顕文**

執行役員  
SCM戦略総括、品質総括、郡山事業所長、  
SCM本部長  
**高橋 光一郎**

執行役員  
産業機械事業グループプレジデント、  
精密計測営業部担当  
**政 文祐**

執行役員  
技術総括、リスクマネジメント総括、  
グローバルオーディット室・貿易管理部・  
知的財産部・デバイス営業部担当  
**菊川 知之**

執行役員  
経営企画総括、情報戦略総括、経営企画室長、  
コーポレートコミュニケーション部・  
経営情報システム部担当  
**川辺 哲雄**

執行役員  
SA事業総括、Anritsu A/S(デンマーク) 社長、  
Anritsu EMEA Ltd. (英国) 社長、  
サービスアジアランス事業本部長  
**ゲラルド・オストハイマー**

\*印は取締役兼務

## CSR活動の考え方

当社グループは、経営理念・経営ビジョン・経営方針が掲げる基本原則を実践するとともに、グローバル企業として行動すべき原則を示すグローバル・コンパクト、および具体的な価値観・行動指針を示す「アンリツグループ企業行動憲章」の遵守を通して、CSR活動を推進しています。

具体的には、CSR活動の方向性をより明確化・具体化するための中長期的な計画「CSR達成像」を定め、その実現に向け、事業活動を通じたCSR活動を実践しています。

### アンリツのCSR達成像

達成像1	安全・安心で快適な社会構築への貢献
達成像2	グローバル経済社会との調和
達成像3	地球環境保護の推進
達成像4	コミュニケーションの推進

## CSR活動のご紹介

### ライフサイクルアセスメントによる環境負荷低減活動

製造、物流、お客様での使用、処分の各段階でCO<sub>2</sub>排出量を評価し、製品ごとの排出プロファイルを把握するライフサイクルアセスメントを実施することにより、環境配慮型製品の開発を推進しています。開発した製品は、当社独自の基準により、エコ製品、エクセレントエコ製品の認定を取得し、その内容をWeb上に公表しています。今後も継続的に環境に配慮した製品を提供していきます。



エクセレントエコ製品  
ラジオコミュニケーションアナライザ

### 東日本大震災における支援活動

当社グループは、本業に関わる支援活動と地域復旧・復興の支援活動を軸に、物心両面で、被災者の皆様をサポートすることに努めています。

#### (1) 通信インフラの復旧支援

計測器の無料貸出し・故障診断

#### (2) 地域の復旧・復興支援

- |         |   |
|---------|---|
| 義援金     | NPO法人ジャパン・プラットフォーム<br>中央共同募金会、各国赤十字社<br>郡山市 |
| 文房具類の寄付 | 郡山市に避難している小中学生                              |

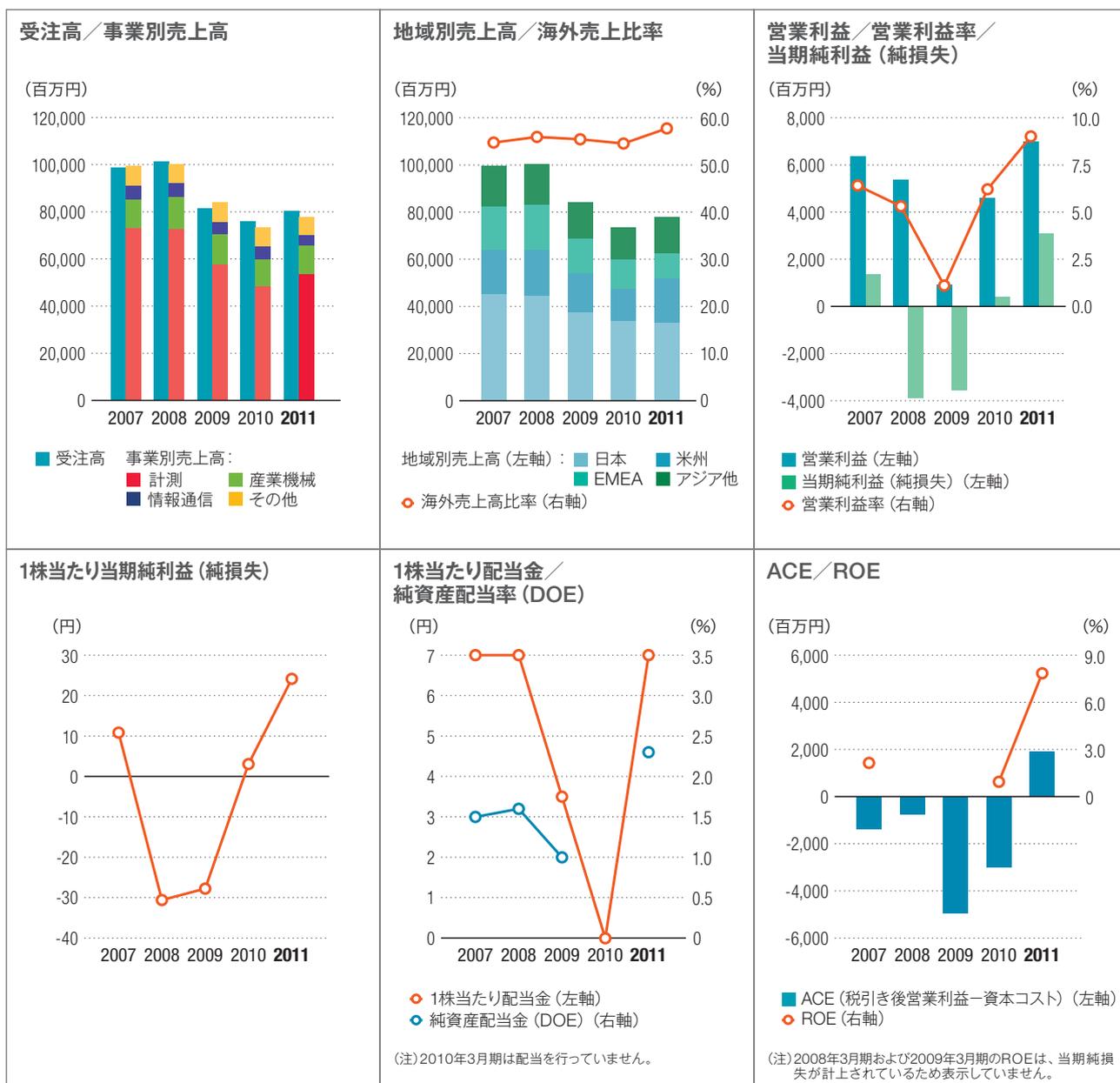


震災復興支援  
貸出機材

# 財務関連グラフ

2011年3月期(当期)は、主力の計測事業の大幅な増収増益によって、アンリツグループ全体としても、営業利益、経常利益および当期純利益とも、前期に比べて大幅な増益となりました。

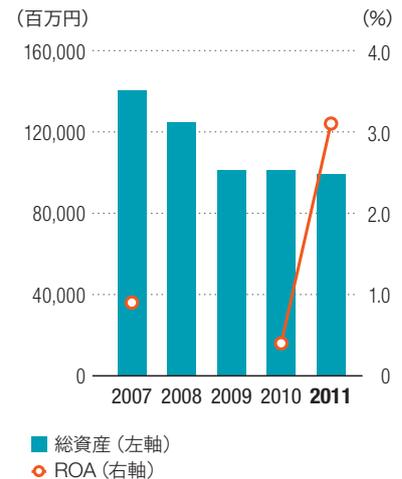
資本コストを上回る経済的付加価値を表す独自の指標であるACEは、通信バブルを背景として最高業績を記録した2001年3月期以来の黒字化を果たしました。



当期は、有利子負債の圧縮を引き続き進めた結果、有利子負債残高は前期末より54億円減少し368億円となり、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.22となりました。

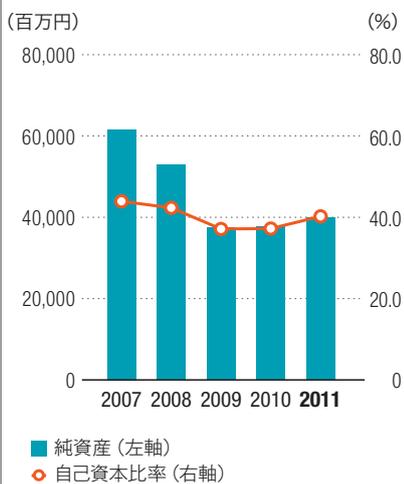
営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、77億97百万円のプラス（前期は74億71百万円のプラス）となりました。設備投資は計画通りに実行しました。

### 総資産／ROA

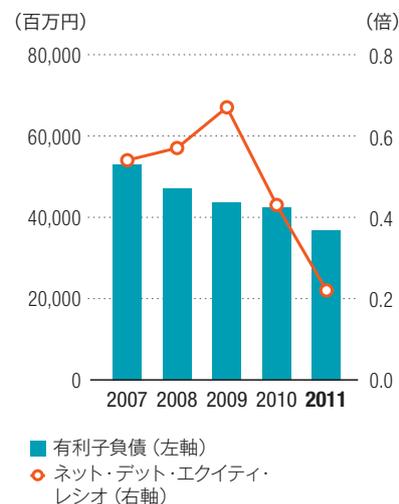


(注) 2008年3月期および2009年3月期のROAは、当期純損失が計上されているため表示していません。

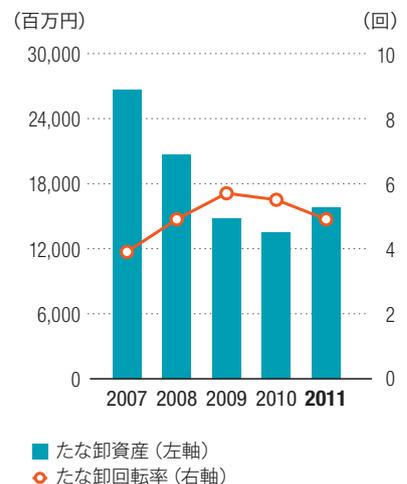
### 純資産／自己資本比率



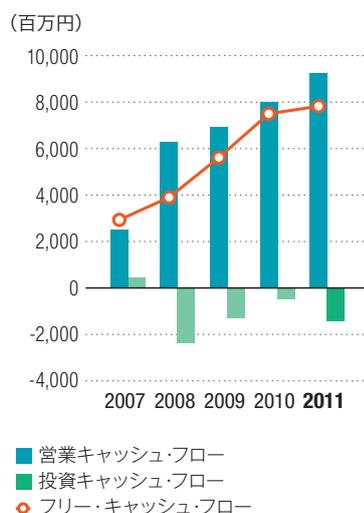
### 有利子負債／ネット・デット・エクイティ・レシオ



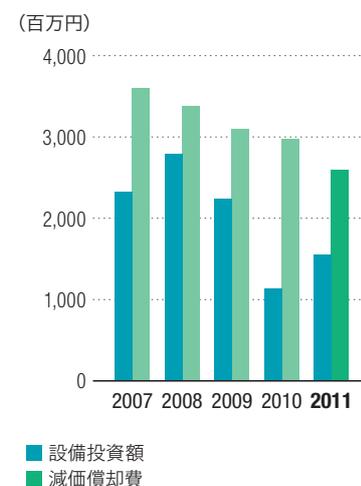
### たな卸資産／たな卸回転率



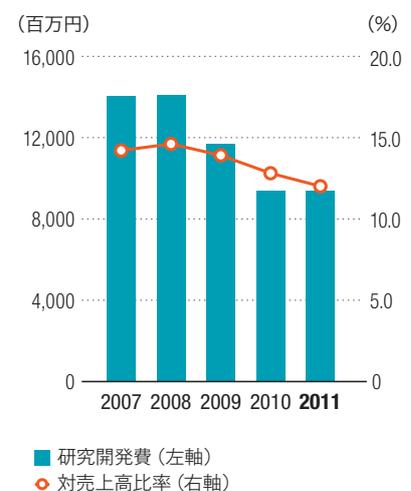
### キャッシュ・フロー



### 設備投資額／減価償却費



### 研究開発費／対売上高比率



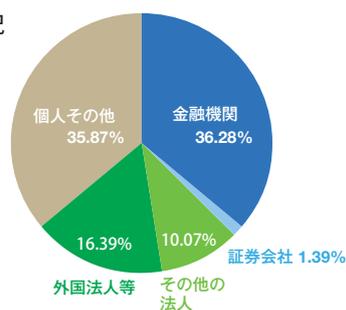
# グロッサリー

<b>ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)</b>	税引後営業利益－資本コスト。資本コストを上回る経済的付加価値を表すアンリツ独自の指標。	
<b>GCF (Global Certification Forum)</b>	携帯端末のグローバルな相互接続性を保証するため、ネットワークでの運用基準や携帯端末の認証試験基準を定めている団体。	
<b>KPI (Key Performance Indicators)</b>	重要業績評価指標。各ビジネスプロセスごとに業績評価指標を設定し、投資効率を向上させ経営体質の強化を図る方策として導入。 例) 開発ROI(Return On Investment): 当期売上総利益 / 当期開発投資額 CPO(Cost Per Order): 販売費 / 受注高 CPS(Cost Per Sales): 販売費 / 売上高	
<b>LTE (Long Term Evolution)</b>	現行の第3世代携帯電話(3G)通信サービスの5倍から10倍の速度でデータ通信を可能とする高速移動通信サービス。日本、アメリカ、欧州の一部通信事業者では本格的な商用サービスが開始されている。	
<b>3GPP (3rd Generation Partnership Project)</b>	第3世代携帯電話(3G)通信システムの仕様検討・作成を行う標準化団体。	
<b>減災コミュニケーションシステム</b>	自治体と一般家庭を結び、双方向のコミュニケーションによって災害時の安否確認などを可能にするシステム。	
<b>コンフォーマンステストシステム</b>	端末認証 / 相互接続試験のための試験システム。 LTE端末の送信特性や受信特性、パフォーマンスや、LTE端末と基地局間の通信手順などが、3GPP規格に適合していることを確認する。	
<b>サービス・アシュアランス</b>	通信事業者やサービスプロバイダのネットワークのパフォーマンスやサービス品質の保証、さらにネットワーク管理運営の効率化を図るソリューション。	
<b>デュアルエナジーセンサー</b>	従来は検出が困難だった微小金属異物や骨・プラスチックなどの低コントラスト異物の検出を可能にした高感度な新型センサー。	
<b>テレメータシステム</b>	観測対象から離れた場所から遠隔測定を行ない、データを取得する装置。	
<b>マルチスクリーンシステム</b>	複数台のプロジェクタを使って、1つの大画面を構築できる、大画面表示システム。	
<b>モバイルバックホール</b>	無線通信基地局とコアネットワークを接続する中継回線。	
<b>モバイルブロードバンド</b>	スマートフォンや多機能情報端末などによる高速・大容量の移動体データ通信。	
<b>精密計測事業</b>	プリント基板に印刷されたはんだの状態(高さ・体積・面積)を3次元で高速高精度に測定する装置などを開発・製造する事業。2012年3月期から産業機械セグメントに統合。	
<b>無線通信方式</b>	<b>Bluetooth</b>	デジタル機器の近距離無線通信規格のひとつ。数m程度の範囲で、音声やデータ通信を行う。
	<b>CDMA</b>	Code Division Multiple Access(符号分割多元接続)。携帯電話などの伝送方式に採用されているデジタル変調方式で、同じ周波数帯の電波を複数のユーザが効率的に共用する多元接続方式のひとつ。
	<b>GSM</b>	Global System for Mobile Communications。欧州で規格が統一された携帯電話端末の標準規格。世界的に最も普及している第2世代移動通信方式。
	<b>LTE</b>	上記参照。
	<b>W-CDMA</b>	Wide Band Code Division Multiple Access。第3世代携帯電話(3G)の通信方式のひとつ。動画・音声によるリアルタイムの通信が可能。
	<b>Wifi</b>	Wireless Fidelity。Wi-Fi Alliance によって無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示すブランド名。
	<b>WiMAX</b>	最大40Mbpsの高速通信を可能とするモバイルブロードバンド通信システム。
<b>端末認証 / 相互接続試験</b>	3GPP規格を採用する地域において、通信事業者の基地局とメーカーの移動端末機との相互接続を保証するための試験。	

# 投資家向け情報 (2011年3月31日現在)

本 社	アンリツ株式会社 〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1 Tel : (046) 223-1111 URL: <a href="http://www.anritsu.com">http://www.anritsu.com</a>
創業 <sup>せきさんしゃ</sup> (石杉社)	明治28年(1895年)
創立年月日	昭和6年(1931年)3月17日
資本金	14,051,419,688円
従業員数	3,614名(連結) 825名(単独)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部(証券コード:6754)
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
株主総数	16,573名
格付情報	格付投資情報センター 長期債 BBB 短期債 a-2
発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式数	128,042,848株

## 株式の所有者別状況



## 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,629	7.56
日本電気株式会社	8,312	6.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,042	6.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,549	5.92
三井住友海上火災保険株式会社	2,964	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.96
住友生命保険相互会社	2,314	1.82
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,597	1.25
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金持金口)	1,570	1.23
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1,452	1.14

(注) 出資比率は自己株式(617,889株)を控除して計算しています。

## 主要子会社 (2011年3月31日現在)

日 本	主な事業内容	EMEA	主な事業内容
アンリツ産機システム株式会社	産業機械(開発・製造・販売・保守)	Anritsu A/S (デンマーク)	計測(開発・製造・販売・保守)
アンリツネットワークス株式会社	情報通信(開発・販売・保守)	Anritsu EMEA Ltd. (英国)	計測(販売・保守)
東北アンリツ株式会社	計測、情報通信(製造)	Anritsu Ltd. (英国)	計測(開発)
アンリツ計測器カスタムサービス株式会社	計測(校正・修理・保守)	Anritsu Industrial Solutions Europe Ltd. (英国)	産業機械(販売・保守)
アンリツデバイス株式会社	デバイス(開発・製造)	Anritsu GmbH(ドイツ)	計測(販売・保守)
アンリツプレジジョン株式会社	精密計測(開発・製造)	Anritsu S.A. (フランス)	計測(販売・保守)
アンリツエンジニアリング株式会社	ソフトウェア開発	Anritsu S.r.l. (イタリア)	計測(販売・保守)
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、 カタログ等制作	Anritsu Solutions S.r.l.(イタリア)	計測(開発)
アンリツ不動産株式会社	不動産賃貸	Anritsu Solutions S.R.L.(ルーマニア)	計測(開発)
アンリツテクマック株式会社	加工品(製造・販売)	Anritsu AB(スウェーデン)	計測(販売・保守)
株式会社アンリツプロアソシエ	シェアードサービス業務		
米 州	主な事業内容	アジア他	主な事業内容
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)	米州子会社を所有する持株会社	Anritsu Company Ltd. (中国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company (米国)	計測(開発・製造・販売・保守)	Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	計測(保守)
Anritsu Instruments Company (米国)	計測(開発)	Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	産業機械(販売・保守)
Anritsu Industrial Solutions U.S.A. Inc. (米国)	産業機械(販売・保守)	Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)	計測(販売・保守)
Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)	計測(販売・保守)	Anritsu Company, Inc. (台湾)	計測(販売・保守)
Anritsu Eletrônica Ltda. (ブラジル)	計測(販売・保守)	Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)	計測(販売・保守)
Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)	計測(販売・保守)	Anritsu Industrial Solutions (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	産業機械(製造・保守)
		Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)	計測(販売・保守)

**Anritsu**

Discover What's Possible™

**アンリツ株式会社**

〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1

TEL: (046) 223-1111

<http://www.anritsu.com>